

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2次評価

所属 0001231005 こども課こども政策係

事務事業 02396 子ども・子育て支援事業計画推進事業

電話番号 0566-71-2227

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	001	1 子育て			
施策の取組	001	1 子育て その他			
事務事業	001	子ども・子育て支援事業計画推進事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略	しくみ	マニフェスト			
根拠法令等	子ども・子育て支援法				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業から名称変更しています。				
	・子ども・子育て支援事業				

【事業分析】

対象	子どもや子育て中の保護者が
目的	必要な支援を受けることにより、安心して子どもを産み育てることができるようになります。
手段	安城市子ども・子育て会議を開催し、計画の進捗管理を行います。
事務内容	・第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 ・子ども・子育て会議の開催

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト	事業費	12,355	6,850	6,366
	国庫支出金	5,655	280	526
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,655	280	526
	人件費計	6,700	6,570	5,840
	正規（人）	1.00	0.90	0.80
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	子ども・子育て会議 実施回数4回 実施日 令和6年7月30日 令和6年10月8日 令和6年12月10日 令和7年2月18日 委員数20人	子ども・子育て会議 実施回数2回 実施日 令和7年7月29日 令和8年2月17日 委員数20人	子ども・子育て会議 実施回数2回 委員数20人

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231005 こども課 こども政策係
事務事業 02396 子ども・子育て支援事業計画推進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
子ども・子育て支援計画（こども計画）実施率	%	0.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00
子ども・子育て会議の開催	回	0.00 4.00	1.00 2.00	1.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	法に基づき市が計画を策定し推進しています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	子ども施策のニーズは十分あります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	計画に基づく施策は、概ね目標達成しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	こども計画の進捗管理表を策定し庁内推進会議を立ち上げました。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体と同様の事業です。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	令和 2 年度から令和 6 年度までを期間とする安城市子ども・子育て支援事業計画を推進してきました。今後は、令和 7 年度から 5 年間を期間とする安城市こども計画を推進していきます。こども・若者育成支援、こどもの貧困、少子化社会対策を含む範囲の広い計画になるため、庁内組織であるこども計画推進会議を設置して、さらに連携を強化して推進していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231005 こども課こども政策係
事務事業 02404 児童遊園等維持管理事務

電話番号 0566-71-2227

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	001	1 子育て			
施策の取組	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	003	児童遊園等維持管理事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略	しくみ	マニフェスト			
根拠法令等	安城市児童厚生施設及び管理に関する条例				
備考					

【事業分析】

対象	子どもやその保護者が
目的	身近な場所で安全安心に遊ぶことができるようになります。
手段	地元町内会からの要望により遊具等を設置します。日常管理（草取り・清掃等）は町内会が行い、遊具や植栽の維持管理は市が行います。
事務内容	・遊具点検、植栽の剪定・消毒の委託 ・町内会の要望に基づく修繕及び工事 ・町内会、地主への管理謝礼の支払い

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	令和 8 年度 予算額
トータルコスト		63,502	57,718	75,729
事業費	事業費	57,472	51,148	67,699
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	57,472	51,148	67,699
	人件費計	6,030	6,570	8,030
	正規（人）	0.90	0.90	1.10
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	児童遊園等整備・更新 ・修繕（35箇所） 遊具点検（123箇所） 樹木剪定	児童遊園等整備・更新 ・修繕（32箇所） 遊具点検（123箇所） 樹木剪定	児童遊園等整備・更新 ・修繕 遊具点検 樹木剪定

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231005 こども課こども政策係
事務事業 02404 児童遊園等維持管理事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
遊園に関する苦情	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
2	理由	児童遊園等は公共のみの事業です。	1
		必要性	
		市民ニーズの有無	
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
3	理由	児童遊園等は必要とされています。	1
		有効性	
		目標に対する進捗状況	
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
4	理由	クレームはほぼありません。	2
		効率性	
		事業の効率化・事業費の削減	
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
5	理由	優先順位をつけて修繕を行っています。	1
		公平性	
		事業規模・サービス水準	
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	樹木管理や遊具点検等を適宜行うとともに、町内会要望調査も行うことにより、適切に管理できています。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2次評価

所属 0001231005 こども課こども政策係

事務事業 03578 こども政策推進事業 電話番号

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	001	1子育て			
施策の取組	001	1子育て その他			
事務事業	009	こども政策推進事業			
事業期間	令和 7年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略	しくみ	マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	高校生や独身の若者が
目的	結婚や子どもを持つことを含めたトータルのライフイベントに関して、自分自身の考えや見通しをあらかじめ整理するために必要な機会や知識を得たり、結婚に向けた支援を受けることにより、婚姻数・出生数が増加が見込まれます。
手段	ライフデザインセミナーや結婚支援を行います。
事務内容	・ライフデザインセミナーの実施 ・婚活イベント・セミナーの実施 ・結婚新生活支援補助金の交付

【コスト】

(単位：千円)

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		0	36,120	38,948
事業費		0	23,710	27,268
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	12,231	13,500
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	11,479	13,768
人件費計		0	12,410	11,680
	正規（人）	0.00	1.70	1.60
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	※総合計画推進事業の一部として実施	ライフデザインセミナー：高校1校 婚活イベント：実施4回 参加者合計120人 結婚新生活支援補助金：申請件数48件	ライフデザインセミナー：高校4校 婚活イベント：実施3回 参加者合計120人 結婚新生活支援補助金申請受付

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231005 こども課こども政策係
事務事業 03578 こども政策推進事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
ライフデザインセミナーの実施校数	校	0.00 0.00	1.00 1.00	4.00 0.00
婚活イベントにおけるマッチング率	%	0.00 0.00	50.00 56.60	50.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	結婚支援は公共が行うことによる安心感が求められています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	結婚支援に対するニーズは十分あります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標を達成しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	プロポーザルで優れた内容の提案を採用しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他自治体と同様の事業です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	ライフデザインセミナーについては、対象校を拡大して実施していきます。 結婚支援については、内容を適宜見直して実施していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001231010 こども課子育て支援係

事務事業 02405 児童手当支給事務

電話番号 0566-71-2227

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	001	1 子育て			
施策の取組	001	1 子育て その他			
事務事業	002	児童手当支給事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	児童手当法				
備考					

【事業分析】

対象	0 歳から高校生年代までの児童を養育する方。
目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としています。
手段	児童手当法に基づき、受給者の居住地において実施する事業です。
事務内容	・申請の受付、認定 ・現況届等、各書類の発送、受理 ・児童手当の支給（4 月、6 月、8 月、10 月、12 月、2 月）

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		3,558,334	4,565,904	4,668,346
事業費	事業費	3,532,874	4,544,004	4,646,446
	国庫支出金	2,391,791	3,696,184	3,775,102
	県支出金	567,203	420,820	432,448
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	1
	一般財源	573,880	427,000	438,895
	人件費計	25,460	21,900	21,900
	正規（人）	3.80	3.00	3.00
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	受給対象児童数 17,668 人	受給対象児童数 17,426 人	受給対象児童数 17,100 人

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231010 こども課子育て支援係
事務事業 02405 児童手当支給事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	児童手当法に基づき、受給者の居住地において実施する事業です。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	子育て家庭の経済的負担を軽減するため支援が必要です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	各届出の電子化を進めています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	国の制度であり、他の自治体も同様の給付を行っています。				

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	児童の健全育成と保護者の経済的不安を軽減するため国の制度に基づいた給付をおこなっており、今後も継続して事業を実施します。また、転入や出生等に伴う申請など必要な手続きについて周知を行います。令和6年10月の法改正により高校生年代まで拡大、多子加算の拡充に伴い、事業費が増額しました。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001231010 こども課子育て支援係

事務事業 02470 ひとり親家庭支援事業

電話番号 0566-71-2229

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	001	1 子育て			
施策の取組	004	子ども・子育て家庭の状況に応じた支援			
事務事業	001	ひとり親家庭支援事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・ひとり親家庭交流支援事業 ・母子家庭等自立支援対策事業 ・母子等福祉資金支援事業 ・ひとり親家庭生活支援事業 令和2年度より子育て支援課児童家庭係から子育て支援課児童給付係へ移管されます。				

【事業分析】

対象	ひとり親家庭が
目的	就業できることで家庭生活の安定と向上を実現することができるようになります。
手段	ひとり親家庭への就労支援や技術取得に向けた給付金支給事務を行うとともに、家庭生活支援員の派遣やひとり親家庭自立支援員による家庭内の諸問題に対する指導・助言等を行います。
事務内容	・給付金の事前の面談、申請受付、書類審査、給付金の支給 ・家庭生活支援員派遣調整 ・相談業務ほか

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		15,738	18,149	24,552
事業費		8,703	7,199	13,602
	国庫支出金	5,788	5,104	9,674
	県支出金	201	144	290
	地方債	0	0	0
	その他	1	0	1
	一般財源	2,713	1,951	3,637
人件費計		7,035	10,950	10,950
	正規（人）	1.05	1.50	1.50
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	各種給付金支給 16人 生活支援員派遣 2日	各種給付金支給 13人 生活支援員派遣 1日	各種給付金支給 12人 生活支援員派遣 1日
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231010 こども課子育て支援係
事務事業 02470 ひとり親家庭支援事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
給付金支給人数	人	0.00 16.00	5.00 13.00	12.00 0.00
支援員派遣日数	日	0.00 2.00	8.00 1.00	1.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	ひとり親の居住地において、きめ細やかな支援が必要です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	安定した日常生活を営む上で支援が必要です。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	対象に対し、適切に支援していきます。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	3
5	理由	国、県の制度によるところが大きいため、見直しが困難です。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他の自治体においても同様の給付を行っています。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	ひとり親家庭が安定した仕事に就き、自立した生活を送ることができるようにするために必要な事業です。引き続き、適切な助言や指導、制度の周知を行うとともに、支援内容の検討を行い、ひとり親家庭が自立できるよう努めます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231010 こども課子育て支援係
事務事業 02477 児童扶養手当・遺児手当支給事務

電話番号 0566-71-2229

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	001	1 子育て			
施策の取組	001	1 子育て その他			
事務事業	003	児童扶養手当・遺児手当支給事務			
事業期間	昭和36年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	児童扶養手当法、安城市遺児手当支給条例、愛知県遺児手当支給規則				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・児童扶養手当支給事務 ・遺児手当事務 令和2年度より子育て支援課児童家庭係から子育て支援課児童給付係へ移管されます。				

【事業分析】

対象	ひとり親家庭が
目的	手当の支給を受けることで安定した日常生活を送り、また、就労及び自立できるようになります。
手段	18歳以下（18歳に達した日の属する年度の末日まで）の児童を養育している人に支給します。
事務内容	・申請受付、審査、認定 ・手当の支給（5月・7月・9月・11月・1月・3月） ・愛知県遺児手当の受付、県への書類送付、認定通知書等の発送

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		535,979	546,960	562,440
事業費		512,194	525,060	540,540
	国庫支出金	149,914	155,623	160,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2
	一般財源	362,280	369,437	380,538
人件費計		23,785	21,900	21,900
	正規（人）	3.55	3.00	3.00
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	児童扶養手当受給者数 1,058人 遺児手当受給者数 1,461人	児童扶養手当受給者数 993人 遺児手当受給者数 1,400人	児童扶養手当受給者数 870人 遺児手当受給者数 1,370人

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2次評価
所属 0001231010 こども課子育て支援係
事務事業 02477 児童扶養手当・遺児手当支給事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
児童扶養手当受給者数	人	0.00 1,058.00	1,000.00 993.00	870.00 0.00
遺児手当対象者数	人	0.00 1,461.00	1,420.00 1,400.00	1,370.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	ひとり親家庭に対し広く支援を行います。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	生活の安定と自立促進に寄与するため支援を行う必要があります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	対象者に対し、適切に支給を行っています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	各届出の電子化を進めています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	多くの自治体において同様の給付を行っています。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	相対的に所得水準が低い傾向にあるひとり親家庭が、安定した生活を送りつつ自立することができるよう、引き続き、事業を継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001231010 こども課子育て支援係

事務事業 03573 物価高騰対応子育て応援手当支給事務 電話番号

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	001	1 子育て			
施策の取組	004	子ども・子育て家庭の状況に応じた支援			
事務事業	010	物価高騰対応子育て応援手当支給事務			
事業期間	～				
実施方法	直営				
会計区分		事業区分		性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	令和7年度安城市物価高対応子育て応援手当支給事務実施要項				
備考	物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯に対する物価高対応子育て応援手当を支給します。受給対象児童1人につき2万円を令和7年9月分の児童手当受給者に支給します。令和7年10月1日から令和8年3月末までに出生した児童も受給対象児童です。				

【事業分析】

対象	令和7年9月分の児童手当受給者。
目的	物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯に対する物価高対応子育て応援手当を支給する。
手段	受給対象児童1人につき2万円を令和7年9月分の児童手当受給者に支給する。
事務内容	・申請の受付、認定 ・手当の支給 令和8年2月18日から1週間ごとに支給。

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額
トータルコスト		0	650,304	7,366
事業費	事業費	0	646,654	3,716
	国庫支出金	0	646,654	3,716
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	0	3,650	3,650
	正規（人）	0.00	0.50	0.50
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】		受給対象児童数 31,721人	受給対象児童数 268人

事務事業評価シート（2 / 2）

8 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 01 分 48 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231010 こども課子育て支援係
事務事業 03573 物価高騰対応子育て応援手当支給事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
受給対象児童数	人	0.00 0.00	32,000.00 31,721.00	268.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		国の指針に沿って行う支給事務です。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		受け取り拒否する者は皆無です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		2
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由		近隣他市と比較しても早い時期に給付を開始出来ました。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		3
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		事業手法については、国の指針の示すとおりに給付を進めました。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		国の指針の示すとおりに給付を進めたので適正です。				

【1 次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯に対する物価高対応子育て応援手当を支給します。受給対象児童1人につき2万円を令和7年9月分の児童手当受給者に支給します。令和7年10月1日から令和8年3月末までに出生した児童も受給対象児童です。国の指針の示すとおりに給付を進めました。

【2 次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2次評価

所属 0001231015 こども課こども家庭係

事務事業 02461 家庭児童相談事業

電話番号 0566-71-2272

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	001	1 子育て			
施策の取組	004	子ども・子育て家庭の状況に応じた支援			
事務事業	002	家庭児童相談事業			
事業期間	平成16年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略	しくみ	マニフェスト			
根拠法令等	児童福祉法第10条、25条、児童虐待防止法、安城市虐待防止地域協議会設置要綱				
備考	令和6年度から、こども家庭センターを設置し、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に支援を行っています。				

【事業分析】

対象	児童養育上の諸問題のある家庭が
目的	子どもの様々な問題を相談できます。
手段	・児童家庭相談 子どものさまざまな問題の相談に応じ、保護者や関係機関とともに問題解決を図ります。 ・虐待等防止地域協議会（児童部会）を中心に児童相談センター、保健所、警察、民生委員・児童委員等と連携して子どもの人権を守る体制を支援します。（虐待等防止地域協議会、実務者会議、個別ケース検討会議）
事務内容	・相談や通報が入った場合に迅速な対応を行います。 ・関係機関との情報共有や問題解決のための会議の開催をします。 ・児童虐待防止等の啓発活動を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		54,678	58,840	59,105
事業費		7,778	7,740	8,005
	国庫支出金	122	124	133
	県支出金	122	124	133
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,534	7,492	7,739
人件費計		46,900	51,100	51,100
	正規（人）	7.00	7.00	7.00
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	・虐待（72件） ・養護相談（179件） ・DV相談（9件） ・その他（184件） ・継続（221件）	・虐待（94件） ・養護相談（195件） ・DV相談（13件） ・その他（189件） ・継続（234件）	・虐待 ・養護相談 ・DV相談 ・その他 ・継続

事務事業評価シート（2 / 2）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 02 分 06 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231015 こども課 こども家庭係
事務事業 02461 家庭児童相談事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
要保護児童相談件数	件	0.00 444.00	400.00 491.00	400.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	法令に基づき、市が実施することとされています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	相談件数は増加しており、十分なニーズがあります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	増加する相談に対し、適切に対応しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	児童相談システムを活用するなど、事務効率化を図っています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	様々な問題を抱えた家庭に対し、適切な相談対応をしています。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	令和 6 年度より、こども家庭センターを設置し、全ての妊産婦、子ども、子育て家庭に対し、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に支援を行っています。 令和 7 年度は、母子保健・児童福祉の各担当者による合同ケース会議を 48 回開催。また、令和 7 年度からヤングケアラーアンケート調査を開始し、該当する児童生徒の把握に努めています。 相談件数も増加しており、ニーズの高まりが見られるため、引き続き子育てに困難を抱える家庭等に対し、包括的な支援を切れ目なく行う必要があります。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

3 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 02 分 06 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231015 こども課こども家庭係
事務事業 02478 母子生活支援施設入所事業

電話番号 0566-71-2272

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	001	1 子育て			
施策の取組	004	子ども・子育て家庭の状況に応じた支援			
事務事業	003	母子生活支援施設入所事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	児童福祉法第 2 3 条、安城市児童福祉法施行細則、安城市母子・女性緊急避難保護事業要綱				
備考					

【事業分析】

対象	DVを受けた母子あるいは生活困窮により児童福祉に欠ける母子が
目的	保護され、自立支援施設で生活の基盤を作り、母子で自立した生活ができるように支援します。
手段	女性相談を通じてDV、経済困窮等により母子生活支援施設への入所が必要と思われる母子世帯に施設への入所手続を行い、一時的に施設での生活をする事により、社会への自立を支援します。 また、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊婦に対して、助産施設へ入所して助産を受けるための支援をします。
事務内容	相談・申請等受付、承認通知、施設への連絡調整、支払事務、負担金の徴収

【コスト】

(単位：千円)

		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		11,215	9,651	17,308
事業費		4,515	2,351	10,008
	国庫支出金	2,255	1,174	5,000
	県支出金	1,127	587	2,500
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	1
	一般財源	1,133	590	2,507
人件費計		6,700	7,300	7,300
	正規（人）	1.00	1.00	1.00
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	【母子生活支援施設】 （世帯数） 前年度からの継続入所 0世帯 新規入所 2世帯 退所 1世帯 【助産施設】（世帯数） 利用なし	【母子生活支援施設】 （世帯数） 前年度からの継続入所 1世帯 新規入所 なし 退所 1世帯 【助産施設】（世帯数） 利用なし	【母子生活支援施設】 （世帯数） 前年度からの継続入所 新規入所 退所 【助産施設】（世帯数）)

事務事業評価シート（2 / 2）

4 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 02 分 06 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231015 こども課こども家庭係
事務事業 02478 母子生活支援施設入所事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
一時保護後に母子生活支援施設に入所した母子の割合	%	0.00 100.00	40.00 0.00	40.00 0.00

カテゴリ		評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法令に基づき、市が実施することとされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	DV や生活困窮など、緊急時の入所先として必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	施設入所を必要とする母子がいませんでした。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	緊急時に迅速に対応できるよう、事業改善に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	緊急時に迅速に関係機関と調整するなど、適正に対応しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	新規の入所はありませんでしたが、本事業はDV などによる緊急の対応を必要とする場合も多く、DV 対応マニュアルに基づき、迅速かつ円滑な対応ができるよう体制を整えています。また、必要に応じて退所後の生活の安定や自立の促進を目的とした継続的な支援も行っています。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231015 こども課こども家庭係
事務事業 02479 こども養育支援事業

電話番号 0566-71-2272

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	001	1 子育て			
施策の取組	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	004	こども養育支援事業			
事業期間	平成17年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
重点戦略	しくみ	マニフェスト			
根拠法令等	児童福祉法第 6 条、第 6 条の 3、第 2 1 条の 2				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度に以下の事業を統合。 ・子育て短期支援事業 ・養育支援訪問事業 令和 6 年度の改正児童福祉法により、以下の事業を開始。 ・子育て世帯訪問支援事業 ・産前産後支援事業（市独自事業）				

【事業分析】

対象	家庭での養育が一時的に困難な場合や、出産後の育児を補助してくれる人がいない家庭が
目的	児の養育に悩んだり育児がうまくいかない場合など、支援員の派遣などにより身近に相談ができたり家事の援助を受けることで改善していくことができるようになります。
手段	ヘルパーや保健師、保育士等の派遣をします。また、一時的に養育が困難な場合は、委託先施設へ入所することもできます。
事務内容	委託施設や事業者との契約事務、利用者と派遣者との調整など、料金の収受事務、利用支払事務

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		13,110	14,743	16,744
事業費		6,410	7,443	9,444
	国庫支出金	575	688	1,126
	県支出金	575	688	1,125
	地方債	0	0	0
	その他	190	191	201
	一般財源	5,070	5,876	6,992
人件費計		6,700	7,300	7,300
	正規（人）	1.00	1.00	1.00
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	産前産後支援事業 訪問家庭件数 21 件 子育て世帯訪問支援事業 訪問家庭件数 15 件 養育支援訪問事業 訪問家庭件数 33 件 子育て短期支援事業 利用延べ日数 17 日	産前産後支援事業 利用者数 266 人日 子育て世帯訪問支援事業 利用者数 289 人日 養育支援訪問事業 利用者数 113 人日 子育て短期支援事業 利用者数 35 人日	産前産後支援事業 利用者数 子育て世帯訪問支援事業 利用者数 養育支援訪問事業 利用者数 子育て短期支援事業 利用者数

事務事業評価シート（2 / 2）

6 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 02 分 06 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231015 こども課 こども家庭係
事務事業 02479 こども養育支援事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
養育支援訪問事業訪問家庭件数（令和 7 年度の単位は人日）	件	0.00 33.00	127.00 113.00	123.00 0.00
子育て短期支援事業施設利用日数合計（令和 7 年度の単位は人日）	日	0.00 17.00	19.00 35.00	18.00 0.00
子育て世帯訪問支援事業訪問家庭件数（令和 7 年度の単位は人日）	件	0.00 15.00	394.00 289.00	385.00 0.00
産前産後支援事業訪問家庭件数（令和 7 年度の単位は人日）	件	0.00 21.00	350.00 266.00	341.00 0.00

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	法令に基づき、市が実施することとされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	養育相談は増加しており、市民ニーズは十分にあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	目標値は目安であり、支援が必要な家庭に適切に対応しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	支援が必要な家庭や委託事業者の意見を聞いて取り組んでいます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	養育支援が必要な家庭について、適正に実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （400 文字）	令和 6 年度の改正児童福祉法により、養育支援訪問事業を専門的相談支援に特化し、家事・育児支援を子育て世帯訪問支援事業、産前産後支援事業として実施しています。併せて業務を行う委託事業者を増やし、育児支援の充実を図っています。 子育て短期支援事業においても、里親を含め委託先を拡大し、利用者の要望に対応できるよう努めています。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （400 文字）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2次評価

所属 0001231020 こども課あんば〜く係

事務事業 02440 ファミリー・サポート・センター事業

電話番号 0566-72-2315

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	001	1 子育て			
施策の取組	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	005	ファミリー・サポート・センター事業			
事業期間	平成14年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	児童福祉法第21条の9、ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	子育ての手伝いをして欲しい人が
目的	安心して活動を依頼することができるようになります。
手段	ファミリー・サポート・センターとは「子育ての手助けをして欲しい人（依頼会員）」と「子育てのお手伝いをしたい人（提供会員）」が会員となってお互いに助け合う会員組織です。対象児童は0歳から小学校6年生までです。
事務内容	・広報活動 ・会員の相互援助活動の調整等 ・入会説明会 ・講習会、研修会、交流会

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		8,509	9,136	9,675
事業費		5,159	5,486	6,025
	国庫支出金	1,173	1,112	1,830
	県支出金	1,107	1,081	1,800
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,879	3,293	2,395
人件費計		3,350	3,650	3,650
	正規（人）	0.50	0.50	0.50
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	・あんじょう広報(4回) ・ファミサポだより(3回) ・会員の相互援助活動の調整等・入会説明会(24回) ・講習会(5回)、研修会(3回)、交流会(2回)	・あんじょう広報(4回) ・ファミサポだより(3回) ・会員の相互援助活動の調整等・入会説明会(24回) ・講習会(5回)、研修会(3回)、交流会(2回)	・あんじょう広報 ・ファミサポだより ・会員の相互援助活動の調整等 ・入会説明会 ・講習会、研修会、交流会

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 こども課あんぱ〜く係
事務事業 02440 ファミリー・サポート・センター事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
会員数	人	0.00 925.00	930.00 915.00	920.00 0.00
活動件数	回	0.00 4,361.00	4,500.00 3,847.00	4,000.00 0.00

【定性評価】					
カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		民間等でサービスを行っていません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
理由		市民ニーズは十分にあります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
理由		目標を下回ったが、活動依頼を充足するだけの提供ができています			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		市内企業と連携した広報活動により会員募集を行っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		他市の事業と比較し適正です。			

【1 次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	会員数の合計は若干の減少がみられますが、サービスを提供する提供会員及び両方会員の数は増えています。提供会員や両方会員の募集啓発を行い、更なる会員数の増加に努める必要があります。市内のドラッグストア等にチラシを設置、市内小中学校の全家庭とスクールアシスタント等にチラシを配布し、会員数の増加を図りました。また令和7年9月からLINEによる依頼受付を開始しました。

【2 次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 こども課あんぱ〜く係
事務事業 02441 つどいの広場事業

電話番号 0566-72-2317

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	001	1 子育て			
施策の取組	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	006	つどいの広場事業			
事業期間	平成17年度～				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	児童福祉法第 2 1 条の 9、安城市地域子育て支援拠点事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	子育て中の親子が
目的	気軽に交流できる場所として利用できます。
手段	乳幼児を持つ子育て中の親子が気軽に集い、子育てについて打ち解けた雰囲気の中で語り合い、親子で遊びながら交流することで、精神的な安定をもたらし、安心して子育てができる環境を提供します。
事務内容	・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施

【コスト】

(単位：千円)

		令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	令和 8 年度 予算額
トータルコスト		26,555	27,915	29,128
事業費	事業費	19,855	20,615	21,828
	国庫支出金	5,396	5,518	5,820
	県支出金	5,396	5,518	5,820
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,063	9,579	10,188
	人件費計	6,700	7,300	7,300
	正規（人）	1.00	1.00	1.00
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	・ほっとスペース 行事 年12回 ・北部ほっとスペース 行事 年12回 ・アンフォーレほっと スペース 行事 年12回 ・ほのぼの広場 講習等 年17回	・ほっとスペース 行事 年12回 ・北部ほっとスペース 行事 年12回 ・アンフォーレほっと スペース 行事 年12回 ・ほのぼの広場 講習等 年17回	・ほっとスペース 行事等 ・北部ほっとスペース 行事等 ・アンフォーレほっと スペース 行事等 ・ほのぼの広場 行事等

事務事業評価シート（2 / 2）

4 頁
令和 8年 8月12日
15時02分16秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2次評価
所属 0001231020 こども課あんぱ〜く係
事務事業 02441 つどいの広場事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
利用人数	人	0.00 42,869.00	42,900.00 39,881.00	40,000.00 0.00
つどいの広場設置数	か所	0.00 4.00	4.00 4.00	4.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	民間事業は限定的であり、市の委託事業として実施しています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	交流の場、相談の場として市民ニーズは十分にあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	利用者の目標は、下回りました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	可能な範囲で利用方法等を見直しました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他市と比較して適正です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	利用者は前年度に比べ減少していますが、民間事業者による室内遊び場施設の設置により利用者からは満足の声を聴きます。また、利用者の声を聴きながら、より充実した施設運営に努め、利用者の増加を図ります。 「つどいの広場事業」は、地域の子育て支援の一環として親子が集まり交流し、情報が共有できる場を提供する活動です。そのため、「社会的なつながりの促進」「情報共有の場」「こども同士の交流」「子育てストレスの軽減」「地域の情報配信」「多様なプログラムの提供」など、地域の子育て環境を向上させるために必要な取り組みを行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 こども課あんぱ〜く係
事務事業 02443 地域子育て支援センター事業

電話番号 0566-72-2317

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	001	1 子育て			
施策の取組	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	007	地域子育て支援センター事業			
事業期間	平成 9 年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	児童福祉法第 2 1 条の 9、安城市地域子育て支援拠点事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	子育て中の家庭が
目的	安心して子育てができるようになります。
手段	育児に不安を抱える家庭への電話相談などの相談指導や、育児講座などの育児支援、子育てサークルの育成・支援、子育て情報誌「ささえねっと」の発行などを行います。
事務内容	・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施（月 1 回以上）

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		46,099	51,833	59,613
事業費		34,709	39,423	47,203
	国庫支出金	10,075	10,009	14,169
	県支出金	8,669	9,018	11,105
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	15,965	20,396	21,929
人件費計		11,390	12,410	12,410
	正規（人）	1.70	1.70	1.70
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	子育てホットタイム 12 回 育メン広場 11 回 赤ちゃん広場 24 回 ふたごみつこ 24 回 育児講習会 13 回 パパ講座 3 回 子育て何でも相談 4 回 F S ママ講座 20 回 親子遊び講習会 9 回	子育てホットタイム 10 回 パパ育広場 12 回 赤ちゃん広場 24 回 ふたごみつこ 24 回 育児講習会 13 回 パパ講座 3 回 子育て何でも相談 4 回 F S ママ講座 20 回 親子遊び講習会 9 回	子育てホットタイム パパ育広場 赤ちゃん広場 ふたごみつこ支援 育児講習会 パパ講座 子育て何でも相談 F S ママ講座 親子遊び講習会

事務事業評価シート（2 / 2）

6 頁
令和 8 年 8 月 12 日
15 時 02 分 16 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 こども課あんば〜く係
事務事業 02443 地域子育て支援センター事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
利用延べ人数	人	0.00 30,882.00	31,000.00 30,512.00	30,900.00 0.00
子育て支援センター設置数	か所	0.00 5.00	5.00 5.00	5.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	民間サービスは一部地域のため、市で事業を行う必要があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	民間サービスは一部地域のため、市で事業を行う必要があります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	利用延べ人数は目標を下回りました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	利用者アンケート等から講座等の開催に取り組みました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他市の事業と比較して適正です。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	地域子育て支援センターは、地域の子育て家庭を支援するための重要な施設であるため、今後も「子育て情報の提供」「交流の場の提供」「専門的な支援の提供」「安全な遊び場の提供」「地域コミュニティの強化」「子育て支援プログラムの実施」「子どもの健全な成長の促進」を行い、地域全体の育成環境を向上させるために重要な役割を果たします。 また、他自治体や民間事業者でも様々な講座を行っているため参考にするるとともに、利用者アンケートによりニーズを捉え、充実した施設運営に努めます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 こども課あんぱ〜く係
事務事業 02446 児童センター事業

電話番号 0566-72-2317

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	001	1 子育て			
施策の取組	005	子どもの居場所づくり			
事務事業	001	児童センター事業			
事業期間	昭和58年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	児童福祉法第40条、安城市児童厚生施設の設置及び管理に関する条例				
備考					

【事業分析】

対象	18歳未満の児童が
目的	地域のこどもの居場所としての児童センターを安全に気持ちよく利用できるようになります。
手段	児童の健全な遊び場の確保、健康増進、情操を高めます。
事務内容	・来館者とのかかわり（子育て相談等） ・定期講座の開催（卓球教室等） ・親子参加行事の開催（乳幼児の親子対象） ・小中学生対象の行事の開催

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		106,721	113,579	127,672
事業費	事業費	100,021	106,279	120,372
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	100,021	106,279	120,372
	人件費計	6,700	7,300	7,300
	正規（人）	1.00	1.00	1.00
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	・おはなし会 月1回 ・乳幼児親子遊び 月1回 ・0歳親子サロン 月1回 ・乳幼児講座 月20～25回 ・赤ちゃん触れ合い体験 年1～2回	・おはなし会 月1回 ・乳幼児親子遊び 月1回 ・0歳親子サロン 月1回 ・乳幼児講座 月20～25回 ・赤ちゃん触れ合い体験 年1～2回	・おはなし会 ・乳幼児親子遊び ・0歳親子サロン ・乳幼児講座 ・赤ちゃん触れ合い体験

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 こども課あんぱ〜く係
事務事業 02446 児童センター事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
児童センター利用者数	人	0.00 293,706.00	294,000.00 278,419.00	293,000.00 0.00
児童センター設置数	か所	0.00 9.00	9.00 9.00	9.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由		民間等でサービスを行っていません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
	3		市民ニーズはない又は不明である		
理由		遊び場や交流の場として市民ニーズは十分にあります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
	2		目標を下回る進捗状況である		
	3		進捗はかなり遅れている		
理由		利用者数は、目標を下回りました。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由		利用者ニーズを考え、行事等の開催に取り組みました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由		他市の事業と比較して適正です。			

【1 次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	児童センターは、子どもたちが健全な成長を支援するための重要な施設です。その必要性としては「社会性の育成」「安全な遊び場の提供」「学び場としての機能」「保護者の支援」「心の支援」「放課後の居場所」があげられ、子どもたちの成長や地域社会において重要な役割を果たしています。

【2 次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 こども課あんぱ〜く係
事務事業 02450 子育て支援総合拠点施設管理事業 電話番号 0566-72-2317
【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	001	1 子育て			
施策の取組	001	1 子育て その他			
事務事業	006	子育て支援総合拠点施設管理事業			
事業期間	平成23年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	子育て中の市民が
目的	快適に施設利用ができるようになります。
手段	施設の保守点検や清掃など委託により管理を行うとともに、必要な修繕等を実施します。
事務内容	・樹木消毒及び剪定業務委託 ・自動ドア・GHP保守、非常通報装置・消防設備、遊具点検等委託 ・施設清掃業務、施設警備委託 ・不具合箇所の修繕

【コスト】

(単位：千円)

		令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額
トータルコスト		8,977	9,495	15,680
事業費	事業費	5,627	5,845	12,030
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,627	5,845	12,030
	人件費計	3,350	3,650	3,650
	正規（人）	0.50	0.50	0.50
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	施設管理委託10件及び 施設修繕4件等を実施	施設管理委託11件及び 施設修繕4件等を実施	施設管理委託及び施設 修繕等を実施予定

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2次評価
所属 0001231020 こども課あんぱ〜く係
事務事業 02450 子育て支援総合拠点施設管理事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
苦情件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		民間等でサービスを行っていません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		市民ニーズに応えるため、快適な施設環境整備が必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標通りの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		適切な施設の維持管理ができています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		安心して施設を利用してもらうための修繕を実施しました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		他市の事業と比較して適正です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	樹木消毒や剪定、自動ドア、GHP保守、非常通報装置、消防設備、遊具点検等を行い、安全に施設が利用できるように定期的な点検や修繕を行い、適正に施設管理を行っています。 未就学児とその親が利用する施設ですが、施設の老朽化による暑さ対策や施設を啓発する配信力が課題となっています。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2次評価

所属 0001231028 こども課児童クラブ係

事務事業 02445 児童クラブ事業

電話番号 0566-72-2319

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	001	1 子育て			
施策の取組	005	子どもの居場所づくり			
事務事業	002	児童クラブ事業			
事業期間	平成 4年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略	しくみ	マニフェスト	○		
根拠法令等	児童福祉法、安城市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、安城市児童クラブ規則				
備考	市長マニフェストに児童クラブ時間延長が掲げられています。 平成29年度より小学校6年生までに対象を拡大し受け入れを始めました。 令和2年度より子育て支援課子育て支援係から子育て支援課児童クラブ係に移管されました。				

【事業分析】

対象	小学校に就学している児童の保護者が、
目的	就労等により家庭にいない昼間等に、（小学校区内の）児童クラブに児童を預けることができます。
手段	昼間保護者のいない家庭の児童を対象に、適切な遊び及び生活の場としての児童クラブを設置し、児童の健全育成の向上を図ります。
事務内容	公立58か所、民間6か所で児童クラブを実施しています。 開所時間は、放課後が下校時から午後7時まで、長期休業期間中が午前7時30分から午後7時までです。 開所日は、月曜日から土曜日までです。（土曜日は拠点クラブ9か所のみ開所）

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		530,333	570,213	639,899
事業費		468,023	501,593	572,009
	国庫支出金	65,397	66,451	89,493
	県支出金	65,397	66,451	89,493
	地方債	0	0	0
	その他	124,686	131,262	152,096
	一般財源	212,543	237,429	240,927
人件費計		62,310	68,620	67,890
	正規（人）	9.30	9.40	9.30
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	定員：2,540人 祝日開所（桜井・二本木） 民間クラブ2施設が事業開始	定員：2,540人 祝日開所（桜井・二本木） 民間クラブ1施設が事業開始	定員：2,540人 祝日開所（桜井・二本木） 一部のクラブで支援員の派遣業務を開始

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231028 こども課児童クラブ係
事務事業 02445 児童クラブ事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
児童クラブ登録児童数	人	0.00 2,638.00	2,800.00 2,748.00	2,900.00 0.00
児童クラブ設置数	か所	0.00 63.00	65.00 65.00	67.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	民間児童クラブに対する補助事業の拡大が必要です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	登録児童数は増加しており、ニーズはあります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	支援員が十分確保できず、施設の拡充が不可能です。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	申請手続きのオンライン化を進め、申請者の利便性を向上しました	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	長期休業期間に弁当サービスを実施しました。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	拡充
1 次コメント (400 文字)	共働き世帯の増加により児童クラブの入会希望者は年々増加しています。受入定員の拡大が必要ですが、小学校空き教室の減少や支援員などの人員不足が課題となっています。支援員の確保にむけて、求人サイトの活用や小学校、給食センターへ求人案内をして、募集に努めていきます。また、支援員の派遣業務の活用も検討します。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。